



中橋 友子 議員
(副議長)



問 物価高騰が続く一方、実質賃金は下がり続けている。事業者も人件費や原材料の高騰の上、金利引き上げなど厳しい現状にある。道内の休業業は昨年2976件にもなるが幕別の現状と対策を伺う。

(1)事業所の閉鎖、倒産の現状と支援策は。
(2)ゼロカーボン事業推進総合補助金の実績と幕別町住宅リフォーム奨励事業の復活を。
(3)町の委託・指定管理事業者、会計年度任用職員の処遇改善は。



町長 (1)企業信用調査会社の調査によると、昨年倒産した企業は十勝管内で13件あったが、本町では倒産した企業はなかった。

これまで主な事業者支援として、宿泊費助成事業、商品券発行事業などの経済対策や中小企業への融資および創業等支援、更には町商工会と連携したまくPay利用促進、酪農・畜産経営者への支

問 実質賃金マイナスと物価高騰の影響について
答 関係機関と連携しながら、必要な施策を講じていきたい

援を行った。町内事業者の事業継続と健全な発展に向けて、関係機関と連携しながら、必要な施策を講じていきたい。

(2)ゼロカーボン推進総合補助金は省エネ機器の導入や太陽光発電システムなどの設置に対する支援として、補助金合計で147件132万1千2百円を交付した(令和6年度実績)。令和6年8月に創設した同補助金は「住宅リフォーム奨励事業」の目的を継承しつつ、ゼロカーボンの達成に重点を置く制度に組立て直しを行っている。
(3)本町の委託業務の発注は、国の提示する労務単価を用いて積算している。指定管理者制度の運用は、指定管理期間中の賃金水準の変動に伴う人件費の変動を見込んでいるが、他の経費の構成割合を勘案しつつ、指定管理業務のリスク分担の在り方を調査研究をしていきたい。会計年度任用職員の処遇は人事院勧告や近隣市町村の状況を勘案して実施しており、適宜、処遇改善に努めていきたい。



問 今年是被爆80年、「幕別町平和非核宣言」から40年の節目の年。町議会は2017年に「核兵器禁止条約に調印すること

問	被爆80年、幕別町平和非核宣言40年、町民と共に平和事業の推進を
答	平和非核宣言の精神の下、引き続き平和事業に取り組んでいく

を求める意見書」を提出しているが国は未だ批准していない。核廃絶を目指すために、以下伺う。
(1)これまでの核廃絶に向けた町の取り組みと評価は。
(2)節目の年に沿う平和事業の推進を。
(3)国に対して核兵器禁止条約に参加するよう働きかけを。



町長 (1)本町では平和非核宣言の看板を町内4か所に設置しているほか、毎年開催している原爆・パネル展は、本年度から原水爆禁止幕別協議会との共催により行い、更なる

事業の拡充を図った。
(2)これまで実施している平和事業に加え、広報紙への掲載、原爆パネル展でのポスター掲示等、宣言の制定40年を周知していきたい。
(3)本町が加盟する平和首長会議が取りまとめる「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名活動への参加など、平和首長会議の一員として、国に対して核兵器禁止条約への参加を働きかけていきたい。



問 核のゴミの最終処分場について

答 将来世代に負担を先送りすることのないよう社会全体の問題として捉えていく



問 原発から出る高レベル放射性廃棄物を北海道に持ち込む計画がある。地震国日本のどこにも適地はなく、中止を求めるべきである。



町長 「北海道における特定放射性廃棄物に関する条例」の中で、「特定放射性廃棄物の持込みは慎重に対処すべきであり、受け入れ難いことを宣言する」としており、本町においても道条例の趣旨を尊重すべき考えである。将来世代に負担を先送りすることのないよう、社会全体の問題として捉えていく。